

## 休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	こども食堂をハブとした地域資源の循環促進事業
申請事業名(副)	多世代がつながり子どもを見守るまちづくりを目指して

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-1 全国ブロック
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	全国こども食堂支援センター・むすびえ

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④	4) その他	分野④	

その他の解決すべき社会の課題	地域コミュニティの希薄化・脆弱化に係る支援、自然災害が多い日本において災害に強いまちづくりへの支援
----------------	---

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	全国に自発的な草の根活動として5000箇所まで広がるこども食堂は、誰でも来ていい場所として開かれ、子どもから高齢者まで、年齢・属性・所得で区別しない地域の居場所。それゆえに、自らは行政窓口を訪れない生
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や	日頃からの繋がりを生かし、ある種災害とも言えるコロナ禍においても創意工夫で活動を続けているこども食堂は、緊急時にも地域の支え合い拠点として機能した。平時・非常時を貫くこども食堂の「つながり続ける力」は
2.飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。	月1～2回程度の開催頻度ながら、気になる子ども、家庭には、開催日と開催日の間にも食支援等の活動を行っているこども食堂は少なくない。また、地元農家等からの野菜等の寄付もあり、滋味豊かで栄養価の高い食べ物
3.あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	貧困等の課題を抱えながら行政支援等を受けていない子ども・家族が、こども食堂で生活課題等に気づいてもらい、ときに行政サービスにつながる。保護者が子どもと離れる休憩時間を持つことで、虐待リスクから低減する
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	こども食堂は、子どもを真ん中においた多世代の地域の居場所。それゆえに、地元企業や農家、高齢者等地域住民も地域の子供達のために何かできないかと考え、行動をおこしている。また、その活動を自治体も支援する動

実施時期	2021年11月～2024年10月	直接的対象グループ	こども食堂の地域ネットワーク団体、こども食堂	間接的対象グループ	孤立しがちな子育て世帯、主にひとり親家庭や生活困窮
対象地域	全国	人数	都道府県単位の地域ネットワーク団体41、こども食堂数5000、こども食堂の年間延べ利用人数730万人（推計）	人数	子育て世帯1173万4千世帯、生活保護受給者及び世帯213万人、単身世帯1,800万世帯（推計）

## I. 団体の社会的役割

### (1) 申請団体の目的

当団体は「こども食堂の支援を通じて、誰も取りこぼさない社会をつくる」をビジョンに掲げる。2012年から日本社会に誕生したこども食堂は、地域的なつながりが失われ、孤立を深める人々が増える状況、および貧困状態の子どもが増える状況に対する市井の人々の応答として普及してきた。「子ども」と「食」という万人共通の関心事を体現したツールとしての親しみやすさや、「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」という2つの価値を提供する場としての有用性から、コロナ禍でも増え、約5000箇所まで達した。当団体は、こうした場が生活困難家庭

### (2) 申請団体の概要・活動・業務

2018年12月に発足した新設の団体だが、前身団体以来の活動の蓄積から全国のこども食堂とのパイプを持ち、現場との信頼関係と連携を強みに、精力的に活動を展開してきた。主要事業としては、1) 都道府県単位の地域ネットワーク団体の立ち上げ・運営支援を行なって地域単位でこども食堂の普及を図る地域ネットワーク団体支援事業、2) 全国規模の大企業等からの寄付仲介などを行い、こども食堂の運営強化と認知拡大を図る企業・団体連携事業、3) また、全国唯一の箇所数調査を各地域ネットワーク団体との協力関係を生かして実施するなどの調査研

## II. 事業の背景・社会課題

### (1) 社会課題概要

コミュニティの弱体化によって地域の支え合う力が低下し、子どもや子育て世帯、高齢者の孤立等が進んでおり、それらはコロナで深刻化した。かつ、課題は複合化・複雑化しており、属性別・課題別に設計されている従来の制度・政策では対処しきれない事態も生まれている。それゆえ、国も孤独・孤立対策に乗り出し、対策を拡充させる方向だが、課題が顕在化する前の予防的観点をもった支援は、本人の自覚、他者による発見・気づきの両面から、容易ではないことも広く認識されるに至っている。また、社会全体に予防的機能が十分に共有されていない。

### (2) 社会課題詳述

地域コミュニティの脆弱化・弱体化という課題を抱える日本において、人々を年齢・属性・課題等で割らない地域の居場所として、こども食堂が広がってきた。そしてコロナ禍において、こども食堂は食材配布等のフードパントリー活動で暮らしを支え、困難な子や家族に寄り添った活動を行っている。それは平時のつながりの中で課題を抱えた子や家庭と出会っていたからである。

長期化するコロナの影響は、生活困窮世帯が抱える課題、コミュニティの希薄化をさらに深刻化させている。その中でこども食堂には平時のつながりづくりである居場所の提供と非常時の緊急対応である困難家庭の生活支援の双方を担う重要な役割が期待され、またそれが次の災害への備えともなる。社会が様々なイベント等を自粛せざるを得ない中、コロナ禍において活動するこども食堂は報道等もなされ、政府も支援の動きを見せるなど関心が高まっているが、ボランティアな民間活動がゆえ、基盤は弱く、気持ちはあっても、物的・資金的リソースを受け体制が十分に伴わない面があり、居場所同士の連携も不十分で、行政支援も多く地域では期待できない。そこを補い、個々のこども食堂に寄り添いつつ、地域や行政・企業に対する窓口となって、こども食堂の理解促進と普及啓発に努めているのが各県単位の地域ネットワーク団体もしくは中核的なこども食堂運営団体であるが、こども食堂と同様、急速に役割が大きくなり、体制強化が急務であるが十分に追いついておらず、地域を俯瞰的に捉え活動を広げていくのが体力的に厳しい現状がある。一方で、これらの団体の活動が活発だと、地域資源の循環のハブとなり、県下にこども食堂が増え、地域課題の解決のために、柔軟に様々なステークホルダーと連携していけるポテンシャルがあることが当団体の調査でわかっている。本事業は、個々のこども食堂を直接支援するのではなく、地域のネットワーク団体等の支援をすることで、県下のこども食堂の活動の活発化・継続化をはかるレバレッジを生み出すだけでなく、地域課題の解決の主体として、こども食堂が展開される事業内容としている。

### (3) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

地域の居場所の重要性は行政にも民間にも一定程度認識されているものの、年齢・属性等で区分化される傾向は避けられない。実際、行政委託は区分化された形でしか出ないため、所管も子ども課・高齢課に分けられ、包括的に統合されない。行政委託に依存しない民間団体間の地域連携が先行する必要があるが、委託事業中心の団体には縦割り意識が浸透してしまっているため、民間主導で発展を遂げているこども食堂にその先導役としての期待が大きい。それを地域の様々な主体と連携しつつ、リードするのは、各地域のネットワーク団体である。

**(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況**

企業等からの物資・資金の支援を地域ネットワーク団体を通じ、現場に仲介し、活動支援を行ってきた。特に、コロナ禍においては、地域ネットワーク団体等との信頼関係に基づいた関係性を強みに、活動状況等を調査するアンケートを4回実施し、現場のニーズを吸い上げ、迅速に対応する支援メニューを発表、実施してきた。さらには、地域ネットワーク団体の立ち上げ支援、運営支援などを積極的に行い、2020年度、福井県、和歌山県、宮城県で立ち上がり、現在、県域で41のネットワーク団体が発足している。さらに、これまでに、地域ネットワーク団体

**(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義**

Withコロナ時代において、平時と非常時が短期間に繰り返される新たな日常は、あらゆる局面での地域のニーズに柔軟かつ包括的な対応を求めている。草の根として活動する地域ネットワーク団体が期待される所以である。しかし行政委託を受けない民間団体は財政基盤も脆弱で単体ではそれを担えない。それゆえに休眠預金を活用し、その課題にアプローチし、草の根からのイノベーションを生み出す。資金的支援に加え、伴走を中心とした非資金的支援をイコールパートナーとして提供する当該事業こそが、草の根のイノベーションを加速させるものとする。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>子どもを真ん中においた多世代の交流を促進することで、地域コミュニティが希薄化する中でも、地域にある各種資源の潜在力を引き出し、緩やかなつながりがある地域社会を実現し、地域のバージョンアップをはかる。そのために、こども食堂等の居場所の連携を促進する地域ネットワーク団体の基盤・機能を強化し、地域の様々な資源が循環するハブとなるよう促し、自律的かつ持続的な仕組みづくりを行う。それにより、こども食堂のインフラ化が進み、直接的にサービスを楽しむ子や家庭、高齢者等に変化がもたらされることはもちろん、当団体がつながる全国の他の地域ネットワーク団体へも波及効果を生み出し、広く日本全国に変化が表れるようにする。こども食堂に対しては、必要な情報、支援が届くようになり、また、地域レベルでは、分野を超えた居場所の連携、事業者連携や行政連携が進み、包括的な課題へのアプローチが行えるようになる。さらには、こども食堂への地域理解が進み、活動を始めやすく、また継続しやすい状態を実現する。その結果、全国レベルでの質が拡充し、包括的で多様性を受け止める場所の意義や指標が発信され、支援の輪が拡大する。さらには、既存の休眠預金事業とも有機的に連関させることで、課題先進国から課題解決先進国への転換を目指す。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥193,601,500	¥154,231,500	¥39,370,000	¥26,670,000	¥8,065,000	¥206,828,090	85.3

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	こども食堂の物資・情報等包括的支援、居場所再開支援、居場所マップづくりを通じた現状の地域の居場所の実態把握・ヒアリング等調査・関係づくり、行政へのヒアリングや総合計画や地域福祉計画などの基本情報のリサーチ、地域課題の現状把握	2021年9月～
事業活動 1年目	行政や自治会連合会・PTA連合会等地縁団体、事業者への働きかけ、支援体制の連携促進支援、分野・テーマを超えた連携を促すための意見交換会・検討会に向けた企画調整、居場所マップの作成、自治体広報誌や地元紙等を通じた地域住民への広報発信	2022年4月～
事業活動 2年目	検討会（年3回程度、継続開催）、居場所サミット（年一回）、居場所支援制度、行政もバックアップする形で事業者・大学等への連携の働きかけ、自治体広報誌や地元紙等を通じた地域住民への広報発信	2023年4月～
事業活動 3年目	居場所づくりコーディネーターの委嘱、居場所サミットの継続	2024年4月～

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	こども食堂（こどもの居場所）が目指す地域の未来をダイアログ、実現したい地域に向けたロジックモデルづくりに着手	2021年9月～
事業活動 1年目	先進事例の共有と相互の学び合いの場づくり、個別相談・全体意見交換、現地視察訪問と調整、他分野の情報提供、ファンドレイジング、社会的インパクト評価、ボランティアコーディネート、コーチング、防災等各種研修、多分野の全国組織および国（厚労・総務・農水・内閣府・文科）との意見交換	2022年4月～
事業活動 2年目	先進事例の共有と相互の学び合いの場づくり、個別相談・全体意見交換、現地視察訪問と調整、他分野の情報提供、ファンドレイジング、社会的インパクト評価、ボランティアコーディネート、コーチング、防災等各種研修、多分野の全国組織および国（厚労・総務・農水・内閣府・文科）との意見交換、他事業とも有機的連携を図った調査研究情報提供	2023年4月～
事業活動 3年目	実現したい地域に向けたロジックモデルのバージョンアップ、地域の資源循環のハブとなるための事業者・スポーツ・大学等との連携促進支援、各先駆的な取り組みの発表と発信支援	2024年4月～

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
(対象地域)において、むすびえが支援をする地域ネットワーク団体を通じて、その対象地域のこども食堂が、学校、社協、他地域の居場所等と連携し、課題を抱えた子や子育て世帯、単身高齢者などが居場所により繋がれるよう促し、居場所参加者が、安心・安全を実感できるようになる。	利用者のこども食堂利用開始による心理的変化、リソースとの連携状況（アンケート調査）、相談件数	実行団体による	実行団体による	2025年3月
(対象地域)において、むすびえが支援をする地域ネットワーク団体を通じて、その対象地域のこども食堂において利用者が、必要に応じて、サービスがコーディネートされ、困りごとの解決に繋がる。	利用者のこども食堂利用開始による心理的変化、リソースとの連携状況（アンケート調査）、相談件数	実行団体による	実行団体による	2025年3月
(対象地域)において、居場所マップができ、地域住民が、地域の居場所を知れるようになる。支援する地域の大きさや人口相応数のこども食堂が整備され、その存在が地域住民に認知される。	居場所掲載数、行政等広報/周知件数、こども食堂数	実行団体による	実行団体による	2025年3月
(対象地域)において、むすびえが支援する地域ネットワーク団体が、行政、事業者、大学等地域との繋がりが生まれ、民民連携、官民連携が創出される。	連携する事業者等数、連携する事業者等との関係性の変化	実行団体による	実行団体による	2025年3月
(対象地域)において、子育て世代や高齢者が「こども食堂」を多世代交流を目的とする社会参加の場であることを認知でき、自宅や学校以外に安心して過ごし、社会参加できる地域の居場所として繋がる。	多世代交流型の地域の居場所数、地域住民の認知度・理解度（アンケート調査）	実行団体による	実行団体による	2025年3月
(対象地域)において、むすびえが支援する地域ネットワーク団体および地域ネットワーク団体がつながるこども食堂が自治体における複数部署と定期的な情報交換や状況報告をする場を確保し、自治体はその重要性を理解する。また、継続や個別支援等機能強化のための官民連携が推進される。	自治体の理解度、行政側の認知の変化（アンケート調査）、地域づくりコーディネーター委嘱自治体数	実行団体による	実行団体による	2025年3月
(対象地域)において、むすびえが支援する地域ネットワーク団体が地域の多様なリソース（行政、スーパー、農家、大学、地元企業、NPO等）との繋がりを働きかけ、こども食堂の必要性が理解されることで、地域の実情やリソースに適った多様なこども食堂が生まれ、連携が促進される。	居場所の箇所数、連携実績、利用者アンケート（利用者数、属性等）	実行団体による	実行団体による	2025年3月
(対象地域)において、むすびえが支援する地域ネットワーク団体が地域の多様なリソース（行政、スーパー、農家、大学、地元企業、NPO等）との繋がりを働きかけることで、正しい認知がなされ、継続するための仕組み化がなされる。	事業者等の認知度・理解度（アンケート調査）、食材・物資支援の取扱量	実行団体による	実行団体による	2025年3月

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
(対象地域)において、むすびえが支援する地域ネットワーク団体が、個々のこども食堂の取り組み事例やノウハウを把握し、地域で顔が見える情報連携が進展することで、頑張ろうという気持ちが生み出され、継続しやすくなる。	こども食堂へのアンケート(気持ち、継続年数)、箇所数、グループディスカッション	実行団体による	実行団体による	2025年3月
(対象地域)において、むすびえが支援する地域ネットワーク団体が、地域防災に関する学び、連携の機会を得、それを通じて、地域ネットワーク団体がつながるこども食堂が、防災力を向上させ、地域の安心・安全実現の主体となる。そして、万が一の災害時には、食材等支援を届け、寄り添い支援を行う。	防災に関する認識アンケート、防災会議への参加回数、支援回数	実行団体による	実行団体による	2025年3月
(対象地域)において、事業者が、こども食堂を正しく理解し、支援をする。また、事業者自らが支援を呼びかけ、その支援の輪が広がる。	支援事業者(企業等)の数	実行団体による	実行団体による	2025年3月
(対象地域)において、行政、行政関連機関、社会福祉協議会が、市域の関係機関にこども食堂の啓発や支援を働きかけ、県域-市域での連携と支援の裾野が広がる。	県域-市域の連携状況(ヒアリング調査)	実行団体による	実行団体による	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
事業終了後5年後(SDGs 2030年)に(対象地域)において、子どもを真ん中においた多世代交流の拠点が小学校区に1箇所以上ある状態が実現している。それにより、居場所同士の連携(情報や支援等)が進み、子どもや子育て世帯を中心に、高齢者の孤立など複雑な社会課題の予防や早期発見、対応ができる「誰も取り残さない」地域コミュニティが生まれている。それと同時に、個人からNPO、専門機関、行政等がそれぞれの役割を発揮し、対話が生まれ、その地域に好ましいあり方に変化している。

#### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体程度
(2)実行団体のイメージ	県域の地域ネットワーク団体ないし中核的こども食堂で、子どもを中心とした包括的な地域連携に意欲的で、実行能力のある団体。（法人格は問わない）多様な思いのこども食堂を等しく尊重でき、コーディネート力のある団体で、地縁組織、行政、事業者とのコミュニケーションがはかれ、チャレンジ精神のある団体。
(3)1実行団体当り助成金額	上限3,000万円（自治体の規模によって居場所数も異なることから、その地域の人口規模によって、助成金額を確定させるが、8,660,400円で申請上は積算）
(4)助成金の分配方法	契約締結時に半年分の助成金額を支払い、中間報告で進捗確認をした上で、年度の残助成金を支払う。
(5)案件発掘の工夫	これまでの活動の中で、全都道府県の主要な地域ネットワーク団体、中核的こども食堂とは日常的にやり取りする関係にあり、また、「むすびえ・こども食堂基金」「休眠預金事業」などこれまでの公募内容から、団体が目指す地域やスコープについても概ね把握している。さらには、当団体で実施する「こども食堂の複合的価値をはかるための指標開発事業」において抽出された地域ネットワーク団体の価値や非資金的支援の内容や、休眠預金コロナ緊急枠での伴走支援の経験を踏まえ、地域を俯瞰的に捉え地域のハブとなる視点を持った団体を見立てる。

#### V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年9月	2023年3月	2026年3月
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資金配分団体</li> <li>・ 実行団体（データ測定、ヒアリング等）</li> <li>・ 実行団体の関連団体等</li> <li>・ 実行団体以外の地域ネットワーク団体</li> <li>・ 評価アドバイザー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資金配分団体、内部アドバイザー（専門家等）</li> <li>・ 実行団体（データ測定、ヒアリング等）</li> <li>・ 実行団体の関連団体等</li> <li>・ 実行団体以外の地域ネットワーク団体</li> <li>・ 評価アドバイザー、評価外部協力者（分析サポート企業等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資金配分団体、内部アドバイザー（専門家等）</li> <li>・ 実行団体（データ測定、ヒアリング等）</li> <li>・ 実行団体の関連団体等</li> <li>・ 実行団体以外の地域ネットワーク団体</li> <li>・ 評価アドバイザー、評価外部協力者（分析サポート企業等）</li> </ul>
必要な調査	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;直接観察	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;直接観察
外部委託内容	その他	アンケート調査	アンケート調査

## VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	(内部) 事業責任者1名、プログラムオフィサー2名、伴走支援アドバイザー2名、プログラムオフィサー補佐1名、経理担当者1名 (外部) 委員4名、評価アドバイザー1名
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	事業責任者：事業統括 伴走支援アドバイザー：既存休眠事業POによる伴走支援の助言（POの伴走支援） プログラムオフィサー：事業推進、実行団体の伴走支援 プログラムオフィサー補佐：PO事務補佐 経理担当者：会計業務 審査委員：実行団体選考審査 評価アドバイザー：評価への助言、研修実施
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	・資金配分団体内のコンプライアンス委員会 ・資金配分団体 法務プロボノ支援 西村あさひ弁護士事務所 ・選考は外部委員として清原慶子氏（前三鷹市市長）、内田貴之氏（戸田市副市長）、白河桃子氏（少子化ジャーナリスト）、高橋潤氏（公益財団法人 長野県みらい基金理事）

## VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	当団体は、2018年の新設の団体だが、2020年度の事業規模は6億円を超え、ほぼ100%民間資金にて運営をしている。2021年5月には、公益性、ガバナンス・コンプライアンス実施体制等が認められ認定NPO法人を取得した。コロナで事業規模が15倍に急成長をしたが、組織の持続可能性を高めるために、設立当初から募っている継続寄付者の獲得に加え、認定も取得したことにより遺贈寄付の受け入れの体制を強化し、外部の事業者とも連携して、遺贈寄付の啓発等にも取り組んでいる。また、同時に、法務・税務等専門家の強化、データベースの最適化を随時にかけている。さらには、企業からの支援を継続支援につなげるべく、企業向けの報告会等を計画する他、迅速な情報発信等につとめている。今後、こども食堂への支援策として政策化が進むことが予想されるが、現場、地域に望ましい形でそれが実現されるよう、本事業を通じて革新的な事業への挑戦と当団体で実施している評価の取組とのシナジーを創出し、波及効果を狙う。
(2)実行団体	全国のこども食堂は、事業者等からの関心と注目を受けていると同時に、地域ネットワーク団体の存在意義・必要性が高まっており、地域資源の循環のハブになる潜在力がある。ただし、ファンドレイジング力や、地域を面的に捉えて地域課題へのアプローチを戦略的に実施する実績は乏しい。他方で、コロナで地域課題がより顕在化する中で、支援ニーズが高まり、また、企業や行政等との連携が進み、ファンドレイジングへの関心も高まっているという側面もある。本事業における実行団体となる地域ネットワーク団体は、全国41の地域のネットワーク団体の中でフロントランナーとなるため、他地域への波及効果は高い。また、全国コミュニティ財団協会と連携した基金創設や当団体がつながる企業等の各地域支店や工場との協働も促すなど、地域ネットワーク団体の自律的な財政基盤構築を実現する。

## VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

<b>(1) 広報戦略</b>
広報ターゲットとして1) 自治体等地域の関連機関、2) 地域住民、3) 一般社会とわけ、1) は連携関係にある全国市長会や子ども宅食応援団（フローレンス）、全国コミュニティ財団協会等団体等と調整しつつ調査データなどの情報提供を通じて理解促進を促す。2) は各地域の子ども食堂マップやチラシづくり等を支援し、自治体広報誌、当団体HP、SNS等から発信。3) は「子ども食堂白書」の出版や理事長湯浅のYahoo! ネットニュース個人、会見などを仕掛け報道等を通じて本事業ならびに子ども食堂等について広報する。
<b>(2) 外部との対話・連携戦略</b>
本事業は実行団体の組織基盤強化、ファンドレイジング力向上も重視しているため、実行団体へのマッチング寄付などの支援企業も含めた連携促進の機会を設ける。また、実行団体同士の学びや経験交流を促し情報や困りごとの共有と関係構築、実行団体同士のピアサポートを図る橋渡しを行う。いずれの場合も、地域の関係機関の巻き込みを図るために当団体からも働きかけるとともにJANPIAからの参加を歓迎し、イコールパートナーとして、実現したい社会像を共有しながら事業発展と組織の成長を目指す。

## IX. 関連する主な実績

<b>(1) 助成事業の実績と成果</b>
助成事業として、法人寄付を原資に子ども食堂運営者の食品衛生責任者資格取得の実費を支給する助成制度を創設し、希望するすべての人に資格取得費を助成した。また、コロナ禍においては、当団体のアンケート調査にて、子ども食堂からの切実な資金不足の声に対応する形で「むすびえ・子ども食堂基金」を創設し、緊急支援として、5回の助成と緊急保険加入助成の計6回を実施し、674団体に対して総額1億2千万円を資金支援した。すべての助成事業の企画は、全4回のアンケート調査に基づき、現場のニーズへの応答と事業者、行政、関係機関との連携が進むよう企画立案し、その結果、複数の地元飲食店を巻き込んだ地域循環の仕組みや、行政や教育委員会と広報・情報連携したひとり親支援のスキームなどが構築され、子ども、子育て世帯等に食材とともに、地域のつながりを届けることができた。 いずれも平時の地域のつながりと草の根活動であること子ども食堂の強みを生かした地域包括支援につながる取り組みであり、その実績が、非常時における子どもや子育て世帯、地域を支える民民連携、官民連携のセーフティーネットを可能にした。さらに、既存の休眠預金コロナ緊急支援枠で、地域ネットワーク団体支援事業を行なっているが、緊急枠事業を通じて当団体の伴走支援力が向上し、かつ、伴走支援の実践の中で、地域の様々な主体との繋がりや繋がり方などへの知見も深め、地域ネットワーク団体が担う役割や地域ネットワーク団体の成り立ちや運営主体の違いによる運営方法、基盤の特徴についてより具体的な理解を深めている。通常枠では、JANPIAから提供されたPO研修での学びと、それを元に、公募段階から伴走支援を想定した建付の工夫や選考プロセスを実践している。本事業においてもそういった実経験に基づく知見を最大限生かす。
<b>(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等</b>
子ども食堂等の居場所の連携を促進するためには、地域ネットワーク団体の基盤・機能を強化し、持続可能な地域に向けて地域の様々な資源循環するハブとなるよう促し、自律的かつ持続的な仕組みづくりを行う必要がある。また、行政や自治会連合会・PTA連合会等地縁団体、事業者への働きかけ、支援体制の連携促進支援などが求められる。そのために、当団体は、すでに実施中の「居場所の包括連携によるモデル地域づくり」休眠預金事業をはじめ、多世代交流拠点としての子ども食堂の複合的価値をはかるための指標開発事業や子ども食堂の情報連携事業、子ども食堂箇所数調査やインフラ化（マップ化）事業などと連携し、それら実践からの考察を社会・国・自治体等に示しながら、総合的に事業推進をはかる。 また、企業からの物資・資金的支援を実行団体に仲介・マッチングし、実行団体のモチベーションを高めつつ推進する。さらに、休眠預金コロナ緊急枠事業「子ども食堂への包括的支援事業」での対話型伴走支援の実践と実行団体の主体的変化の実績を踏まえ、当団体の考える理想の伴走支援のトータルデザインを設計していく。 そして、これらの実践と実績を重ねることで、子ども食堂が地域の力をよりダイナミックに引き出し、地域資源の循環のハブとなり、さらにはその取り組みが全国レベルで可視化されることによって、新たなリソース（寄付やインパクト投資）の拡大への呼び水とすると同時に、民間主導で広がっている子ども食堂がその良さを失わず、地域で望まれる形での発展に資するよう、地域の居場所の普及・推進を国とも連携しながら進めていく。

X.申請事業種類別特記事項

<p>(1)草の根活動支援事業</p>	<p>本事業は、むすびえ既存事業と連携し、シナジーを生み出すことを前提として事業デザインすることで、真に地域のバージョンアップをはかることを目指している。そのため、本事業の事前評価から多様なステークホルダーに参画してもらいながら進め、他事業でも本事業での評価計画などを参考にすることで、より一層の事業ブラッシュアップと波及効果を狙っている。また、こども食堂は、子ども時代に多様な大人との関わりを経験する場所でもあり、ダイバーシティの実現、持続可能な地域づくり、女性の活躍促進を担うポテンシャルもある。</p>
<p>(2)ソーシャルビジネス形成支援事業</p>	
<p>(3)イノベーション企画支援事業</p>	
<p>(4)災害支援事業</p>	

以 上